

平成 22 年度決算に係る

定期監査調査
決算審査

平成 23 年 9 月

防災局防災チーム

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

危機管理局危機管理政策課

危機管理局危機対策・情報課

危機管理局消防防災課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書（総括表）	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	11頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	13頁
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15頁
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	〃
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	22頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	23頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	27頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	28 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	29 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	〃
25	備品の処分状況調べ	30 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31 頁
27	貸付金等状況調べ	〃
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
防災チーム	総務担当	①局の予算・決算・庶務に関すること ②県議会との連絡調整に関すること ③局内外との連絡調整に関すること
	企画担当	④地震防災・風水害対策に関すること ⑤地域防災計画に関すること ⑥原子力防災対策に関すること
	情報システム管理担当	⑦地域衛星通信ネットワークに関すること ⑧防災行政無線に関すること ⑨ヘリコプターテレビシステムに関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	9	9	4	4	0	0	13	13	
現 員	9	10	5	5	0	0	14	15	
過不足(△)	0	1	1	1	0	0	1	2	過員の内訳 ・技術（休職中+1）
臨 時 職 員	0	1	0	0	0	0	0	1	
非常勤職員	3	2	1	0	0	0	4	2	非常勤（コーディネーター 1、電気技師1、事務2）

5 役付職員の調べ

危機管理政策課

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
危機管理局長	城平 守朗	0	2	在職期間 6年10ヶ月
副局長兼 危機管理政策課長	桐林 正彦	0	2	在職期間 5ヶ月
課長補佐	西村 元良	0	2	在職期間 2年5ヶ月
主 幹	松本 澄之	0	2	在職期間 2年5ヶ月

危機対策・情報課

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
危機対策・情報課長	服部 清光	0	2	在職期間 2年4ヶ月
参 事	寺崎 敏雄	0	2	在職期間 5ヶ月
主 幹	田中 丈士	0	2	在職期間 1年5ヶ月
主 幹	山崎 隆志	0	2	在職期間 6ヶ月
主 幹	宮城 啓彰	0	2	在職期間 1年5ヶ月
主 幹	坪内 清	0	2	在職期間 5年5ヶ月

消防防災課

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
消防防災課長	杉本 新二	0	2	在職期間 3年5月
課長補佐	小濱 良平	0	2	在職期間 5月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>鳥取県西部地震から10年事業 決算額 11,261千円 (財源内訳) 一般財源 11,261千円</p> <p>III 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県西部地震から10年目を迎えるに当たり、被災体験の風化を防ぎ、地震の教訓を今後の地域防災に活かす機会として、中山間地域における地震防災対策や復興活動等について考えるフォーラムを開催し、本県を始めとする全国の地震被災地が得た教訓や、先進的な取組等を県内外に発信・情報共有する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「鳥取県西部地震から10年フォーラム」を次のとおり開催した。</p> <p><フォーラムⅠ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催 鳥取県、関西学院大学災害復興制度研究所 2 日時 10月5日(火) 午後1時～5時 3 場所 日野町文化センター、日野町山村開発センター 4 内容 ・防災学習取組発表 ・公開車座座談会・討論会 5 参加者 県民、防災・教育・行政関係者 約200名 <p><フォーラムⅡ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催 鳥取県、財団法人自治総合センター 2 日時 10月6日(水) 午前10時～午後3時30分 3 場所 米子市文化ホール メインホール 4 内容 ・相聞対論 ・防災教育及び公開車座座談会・討論会報告 ・パネルディスカッション 5 参加者 県民、防災・教育・行政関係者 約600名 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全国へ情報発信するフォーラムとするため、フォーラムⅠは最大の被災地日野町で開催したが、フォーラムⅡは参加者の集まりやすさを考慮し米子市で開催した。</p> <p>ウ 成果 多くの経験や教訓等が紹介されるとともに様々な立場からの意見が交わされた。例えば、日野町長、新潟県中越地震や三宅島噴火の被災者らから被災後の人口流失について問題意識の提起、大学の教授から「中山間地で防災対策を行う場合は『兼業』の考え方が必要」との見解が示されるなど、2日間のフォーラムは、今後の、特に山間地における防災・減災対策について検証し、防災対策を展開する上で有意義な場となった。 また、東日本大震災が発生し、福島県、茨城県等から震災時の対応・復興について、アドバイスを求められるなど、全国的にも認知された。</p> <p>エ 課題 フォーラムをきっかけとして、被災の教訓を生かし「自助」「共助」を重視した地域防災活動の実践力の向上及び防災教育の活発化を図ることが必要である。</p> <p>※鳥取県防災フェスティバル事業については、危機管理チームの監査調書に記載。</p>	

<p>原子力防災対策 支援事業</p> <p>決算額 64,627千円 (財源内訳) 国庫支出金 64,486千円 一般財源 141千円</p> <p>Ⅲ 守る (4) 「実践型の防 災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県地域防災計画に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）及び島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）における原子力災害対策の実施と県民の安心・安全を図るために必要な事業を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 原子力防災資機材の整備・保守〔人形峠センター・島根原発〕 原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備更新、保守等を実施した。</p> <p>[主な実施項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護マスク、個人線量計など原子力防護資機材等の更新整備 ・放射性物質の拡散予測図等を作成するSPEEDIネットワークシステムの保守・維持管理 ・緊急時に関係機関とテレビ会議等を行うシステムの保守・維持管理 <p>(2) 環境放射線モニタリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射線モニタリングシステムの保守管理、測定・監視〔人形峠センター〕 固定測定局（24時間）による空間放射線量等の測定、監視、公表を行った。 移動測定局（4半期毎）による空間放射線量等の測定、監視を行った。 ・環境試料サンプリング調査（試料採取及び分析）〔人形峠センター〕 人形峠センターの周辺への放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壌、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を行った。また、H21年度の分析結果評価を鳥取県原子力防災専門家会議（公開）において行ったところ、異常値は測定されていないことが確認された。 ・空間放射線量率の測定〔島根原発〕 境港市役所、西部総合事務所福祉保健局の2箇所で4半期に1回、可搬型放射線測定器により空間放射線量率を測定し、H21年度の測定値の評価を鳥取県原子力防災専門家会議において行ったところ、異常値は測定されていないことが確認された。 <p>(3) 原子力防災研修〔人形峠〕 人形峠センターに係る県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護所活動など緊急時の対応等について学ぶため原子力防災研修に参加した。</p> <p>(4) 補助金〔人形峠センター〕 三朝町の原子力防災に係る放射線測定器や原子力広報車等の維持・管理費について補助を行った。</p> <p>(5) 島根原発の安全運転等に関する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根原発に係る保守点検不備に対する再発防止策の実施、安心できる運営体制の確立、情報提供・公開等について申し入れた。（4/30, 6/3, 10/21） ・福島第一原発事故原因を踏まえた、島根原発に係る点検実施・安全確保対策の実施について申し入れた。（3/14） <p>(6) 国への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）の拡大や福島第一原発事故を受けた島根原発における安全対策の実施等についての厳正な指導等について緊急要望した。（3/15内閣総理大臣、経済産業大臣） <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p>
---	--

	<p>島根原発の安全運転確保の実施状況報告等を県民に対し、ホームページや報道機関を通じて逐次情報提供を行うこととした。</p> <p>なお、中国電力へ再発防止対策の実施状況及び島根原発の安全に関わる情報を鳥取県及び隣接市町村へ報告するとともに、十分な情報公開により県民への分かりやすい説明を行うこと等を申し入れた。</p> <p>ウ 成 果</p> <p>(ア) 原子力防災資機材の整備・保守〔人形峠センター・島根原発〕 原子力防災に必要な資機材の整備更新、保守等を実施し、原子力防災体制の整備・維持を行った。</p> <p>(イ) 環境放射線モニタリング、環境試料サンプリング調査 人形峠センターに係る環境放射線モニタリングシステムによる空間放射線量の測定、監視、公表や環境試料サンプリング調査の実施、島根原発に係る空間放射線量の測定等により、原子力事業所による放射線の影響がないことを確認するなどし、県民の安全・安心の確保を図った。</p> <p>(ウ) 原子力防災研修〔人形峠〕 原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等、延べ32名が研修受講し、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上を図った。</p> <p>(エ) 補助金〔人形峠センター〕 三朝町へ補助金を交付し、原子力防災体制の維持整備を行った。</p> <p>(オ) 島根原発の安全運転等について対応 ・島根原発に係る保守点検不備に対する再発防止策の実施、安心できる運営体制の確立、情報提供・公開等について申し入れを行い、その実施状況等について報告を受け公表し県民の安全・安心の確保を図った。</p> <p>エ 課 題</p> <p>現行のEPZの範囲（8～10Km）では、適切な原子力災害対応、県民の安心・安全を確保するためには不十分であることから、当県では、従来から国へEPZの拡大等について国へ申し入れを行っていた。</p> <p>そのような中、福島第一原発事故によって、20km圏内が避難指示、30km圏内が屋内退避指示とされるなど、現行の原子力防災体制が十分とは言えないことから、島根原発から30Km圏内に入る米子市や境港市における避難対策等、島根県等と連携した原子力防災体制の検討が必要である。</p> <p>〔今後の取り組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○EPZの拡大、原発の安全対策の実施等、国への要望や中国電力への申し入れの継続 ○島根原発に係る住民避難計画の策定 ○中国電力との安全協定の締結に向けた協議
<p>防災・危機管理対策支援事業</p> <p>決算額 42,500千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 42,500千円</p> <p>Ⅲ 守る (4)「実践型の防</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年多様化する自然災害や危機事象に際し、被害を最小限に止めるためには、県、市町村、関係機関、地域住民が一体となり、災害や危機に強い地域づくりを進める必要があるが、その一方で、地域では近年のコミュニティの崩壊等により、防災対策が進まない状況にある。</p> <p>そのような中、県は、平成21年7月に、県、市町村、県民等の役割を明らかにし、それらが一体となって災害や危機に強い地域づくりを進めることを目的とした「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を策定したところである。</p> <p>この基本条例に基づき、市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、財政的支援を行い、自助・共助を担う住民の活動促進を図る。</p>

<p>「災・危機管理」</p>	<p>(イ) 事業の実施状況 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき交付金を交付した。</p> <p>(A) 交付対象事業</p> <p>①災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業 ②消防団の活動の活性化に関する事業 ③自主防災組織の活動の活性化に関する事業 ④災害時要援護者に係る対策に関する事業 ⑤職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</p> <p>(B) 算定基準（1月1日の数）と単価 ア 住民貸与の衛星携帯電話数 7,500円 イ 女性消防団員数×2＋男性消防団員数 3,000円 ウ 自主防災組織加入世帯数 70円 エ 災害時要援護者数 60円</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 消防団員数及び自主防災組織数の増加や災害時要援護者個別プラン作成の促進を図るため、平成22年度限りの措置として上記（B）にインセンティブとなる特別加算を設定した。 〔特例加算の内容〕 ①(市町村の自主防組織増加数／県全体の増加数)×総額3,000千円 ②(市町村の消防団員増加数／県全体の増加数)×総額5,000千円 ③避難支援個別計画が策定された災害時要援護者数×120円</p> <p>ウ 成果 市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対して財政支援により、消防団や自主防災組織の活動に必要な資機材の整備や運営の活性化や防災訓練の実施等による自助・共助を担う住民活動の促進を図ることができ、また、特例加算により前年比で消防団員数（5,186→5,195）、自主防災組織数（2,000→2,017）の増加等一定の成果があった。</p> <p>エ 課題 県としての政策誘導と交付金の創設趣旨（市町村の創意工夫で使用できる財源）との調和を図りながら事業を行ってきたが、各市町村の実情をふまえた支援のあり方や配分方法についての検討を行い、より政策的な誘導を進めていく必要がある。</p> <p>（参考） 平成23年度予算編成においては、災害時要援護者の避難支援プランの促進、平成22年度に創設した鳥取県震災アクションプランに掲げる施策の反映、平成23年度に義務化される住宅用火災報知機の設置促進、災害時の迅速な避難勧告の実施等の政策誘導項目を進めるための内容を反映させた。</p>
<p>地域防災活動指導者養成事業</p> <p>決算額 986千円 (財源内訳) 一般財源 986千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県の自主防災組織率は64.4%（平成22年4月1日現在）と、全国平均の74.4%と比べて低調であり、自主防災組織の結成及び育成を促進するため、地域防災活動指導者養成研修を県と市町村が協働して開催し、地域防災活動指導者の養成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 指導者養成研修を2年間（平成21年度～22年度）実施し、各市町村に必要な地域防災活動指導者を養成した。 ○ 3会場（東・中・西部）において、各3日間の日程でカリキュラムを組み、県</p>

Ⅲ 守る
(4)「実践型の防
災・危機管理」

と市町村が連携して研修を企画・開催した。

○ 県は、講師の選定及び必要経費（謝金・旅費等）の負担を行い、市町村は、研修受講者の募集（1小学校区等適当な範囲の地域ごとに1名以上を選定、推薦）及び研修会の運営を行う。

○ 修了者：99名のうち、防災士受験者は13名
（※受験者全員が合格）

イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
研修内容を、座学中心から、簡易訓練のようなワークショップの比重を増やし、より受講効果が高くなるようなプログラムとした。

ウ 成 果

参加者の防災意識を高め、自主防災組織活動における指導者として必要な知識・技能を習得させることができた。

エ 課 題

- ・養成した指導者の活動体制を整備していくことが必要である。（市町村が主体となって確立すべきもの）
- ・事業終了後については、市町村が主体的に研修を開催し、積極的に指導者の養成が図れるよう、特に町村部からの参加者が少人数にならざるを得ないことを考慮して、東・中・西部等での共同実施に係る調整を行うことが必要である。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			支出済額 B	支出済額内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予及 予支 出用 増減	計 A	本 片		出納機関				
	一般管理費	0	0	0	1,261,709	1,261,709	1,163,571	297,933	865,638	0	98,138		
	防災総務費	585,643,000	27,017,000	543,766,620	2,538,908	1,158,965,528	1,009,261,121	1,009,147,246	113,875	71,556,000	78,148,407		
歳出	消防連絡調整費	208,334,000	0	33,930,950	△ 2,538,908	239,726,042	230,609,981	3,932,085	226,677,896	0	9,116,061		
	工鉱業総務費	34,905,000	4,281,000	0	0	39,186,000	38,655,597	38,655,597	0	0	530,403		
	合計	828,882,000	31,298,000	577,697,570	1,261,709	1,439,139,279	1,279,690,270	1,052,032,861	227,657,409	71,556,000	87,893,009		
	総務費国庫補助金	148,589,000	1,411,000	408,812,000	0	558,812,000	533,180,290	533,180,290	0	71,556,000	△ 45,924,290		
	繰入	63,946,000	0	0	0	63,946,000	63,419,106	63,396,790	22,316	0	526,894		
	繰越金	0	0	129,885,570	0	129,885,570	129,885,570	129,885,570	0	0	0		
同上	総務債	0	0	39,000,000	0	39,000,000	39,000,000	39,000,000	0	0	0		
財源内訳	小計	212,535,000	1,411,000	577,697,570	0	791,643,570	765,484,966	765,462,650	22,316	71,556,000	△ 45,397,396		
	一般県費充当	616,347,000	29,887,000	0	1,261,709	647,495,709	514,205,304	286,570,211	227,635,093	0	133,290,405		
	合計	828,882,000	31,298,000	577,697,570	1,261,709	1,439,139,279	1,279,690,270	1,052,032,861	227,657,409	71,556,000	87,893,009		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	1,261,709	1,163,571	0	98,138	交際費、赴任旅費、豪雪対応に係る経費
目計	1,261,709	1,163,571	0	98,138	
(防災総務費)					
職員人件費	225,303,000	221,813,747	0	3,489,253	職員28人分
(主)原子力防災対策事業	75,710,000	64,706,628	0	11,003,372	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)鳥取県西部地震から10年事業	13,531,940	11,260,975	0	2,270,965	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)防災・危機管理対策支援事業	42,500,000	42,500,000	0	0	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)地域防災活動指導者養成事業	1,704,000	985,558	0	718,442	(6 主な事業に関する調べのとおり)
(主)コミュニティ連携による地域防災・防犯力向上事業	600,000	600,000	0	0	(6 主な事業に関する調べのとおり)
安心安全情報配信・収集システム運営費	3,360,000	3,297,000	0	63,000	平成22年4月から運用しており、県民への迅速な情報提供手段の一つとして活用している。
防災意識普及啓発事業	1,996,243	1,901,151	0	95,092	優れた取組の表彰や、広報・情報発信を行い、県民の防災意識の高揚を図っている。
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,615,000	2,615,000	0	0	平成18年10月6日に開設した鳥取県西部地震展示交流センターの維持管理を行い、震災の教訓等を普及・啓発するための次の事業を実施した。 ○研修会開催 ○企画展示 ○研修会への講師派遣 ○視察受入など
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	8,343,600	3,666,600	0	4,677,000	平成21年10月に国土交通省と協定を締結し、平成22年度から運用を開始。日最大閲覧回数1400回。広く県民のために防災情報を発信している。
職員参集・情報提供システム運営事業	1,319,000	1,255,800	0	63,200	平成21年11月から運用し、迅速な情報共有のツールとして活用している。
防災総務事業費	12,409,378	10,563,013	0	1,846,365	初動体制強化、鳥取県防災会議の運営、防災資機材倉庫の維持管理等の業務を実施した。
防災情報システム管理運営事業費	171,292,747	141,655,630	17,042,000	12,595,117	災害時における情報伝達システムとして利用している。整備後、耐用年数が超過しているものが多々あり、計画的な更新や消耗品の取替え等が必要。
ヘリコプターテレビ映像地デジ対応設備等整備事業費	54,514,000	0	54,514,000	0	平成23年度発注契約が完了し、整備中。
緊急地震速報等導入推進事業費(明許)	93,036,000	85,105,440	0	7,930,560	平成20、22年度に計80箇所整備済。避難誘導マニュアル等の見直しを実施され、避難訓練、気象警報等の覚知に利用されている。
震度情報ネットワーク再整備事業費(明許)	213,802,000	201,646,462	0	12,155,538	平成22年度末に旧39市町村で観測した震度を県庁へ表示するネットワークが完成。消防庁、気象庁へ送信し、震度発表に活用している。

全国瞬時警報システム 整備事業費（明許）	138,556,000	124,395,790	0	14,160,210	19市町村に整備完了した。 県施設30箇所の機能向上を完了した。
気象情報細分化に伴う 一斉指令システム改修 等事業費（明許）	34,632,000	33,537,000	0	1,095,000	気象台が発表する気象警報・注意報が 平成22年度から市町村単位となっ た。それに合わせ県のシステムも市町 村単位で処理するものを整備した。
防災行政無線事業費 （明許）	48,112,000	42,609,292	0	5,502,708	無線中継所蓄電池交換、無線中継所保 守用乗用車の購入及び防災行政無線地 上系更新設計委託を実施した。
防災基盤整備事業費 （明許）	15,130,920	14,648,335	0	482,585	平成22年12月22日に鳥取県震災対策ア クションプランを作成し、公表した。
防災行政無線事業費 （事故）	497,700	497,700	0	0	平成22年1月に故障を確知したが、 部品調達に時間を要したところである が、平成23年5月に修理が完了し た。
目 計	1,158,965,528	1,009,261,121	71,556,000	78,148,407	
(消防連絡調整費)			0	0	
消防防災ヘリコプター 運営費（明許含む）	239,726,042	230,609,981	0	9,116,061	消防防災航空センター（出納機関）執行
目 計	239,726,042	230,609,981	0	9,116,061	
(工鉦業総務費)			0	0	
職員人件費	39,186,000	38,655,597	0	530,403	職員5人分
目 計	39,186,000	38,655,597	0	530,403	
合 計	1,439,139,279	1,279,690,270	71,556,000	87,893,009	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既定財源		一般財源	
				既収入特定財源 国庫支出金	未収入特定財源		
委託料	防災情報システム管理運営事業 ・気象情報細分化に伴う一斉FAXシステム改修 ・無線中継局舎及び鉄塔老朽化調査業務委託	171,101,000	17,042,000	17,042,000			気象台の送信方式の変更に併せて一斉指令システムの改修に着手すること、また山間部にある中継所の現地調査が積雪時にはできないことから、年度内完了が困難であるため。
	ヘリコプターテレビ映像地デジ対応設備等整備事業 ・地デジ対応 ・ヘリテレ追加機器	54,514,000	54,514,000	54,514,000			納入に3ヶ月かかり、取り付けが年度内に完了しない地デジ対応設備があること、また、ヘリテレ追加部品の交換をへりの定期点検（5月～9月）に併せて行うことから、年度内完了が困難であるため。
合計		225,615,000	71,556,000	71,556,000			

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ
該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
		雇用保険料(非常勤職員分)	12	18,075	18,075				
		職員宿舎に係る敷金返納	1	150,000	150,000				
		過年度給与の返納	1	3,497	3,497				
		過年度共済負担金の返納	1	1,004	1,004				
		交際費預金利息	2	4	4				
雑入		地域衛星ネットワーク整備経費	22	47,307,620	47,307,620				
		防災啓発研修経費	1	154,184	154,184				
		自主防災組織リーダー研修経費	1	178,410	178,410				
		シンポジウム助成事業助成	1	700,000	700,000				
		防災行政無線線保守経費	22	13,285,661	13,285,661				
		豪雪災害対応に係る経費	1	915,014	915,014				
		本庁執行分計(目)	65	62,713,470	62,713,470				
		出納機関執行分計(目)		705,636	705,636				
		目計		63,419,106	63,419,106				
		合計		63,419,106	63,419,106				

(7) 現金の取崩状況

ア 現金取崩状況
該当なし

イ つり銭の状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B			
							21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			計 B	
職員参集システム運営委託 営業委託		平成21年3月	平成22年度から 平成24年度まで	2,361,000	円	0	252,000	604,800	957,600	1,814,400	円	1,814,400	
自家用電気工作物保委託 安全管理業務委託		平成21年3月	平成22年度から 平成23年度まで	1,880,000	円	0	0	944,640	944,640	1,889,280	円	1,889,280	
原子力防災ネットワ ークシステム機器賃 借料		平成20年3月	平成21年度から 平成25年度まで	30,599,000	円	1,544,516	7,290,116	5,745,600	15,692,284	28,728,000	円	28,728,000	
緊急情報通信システ ム機器点検業務委託		平成20年3月	平成22年度から 平成24年度まで	2,520,000	円	0	0	0	0	0	円	0	事業内容 変更のため、実績な し
防災センター定期点 検保守委託		平成20年3月	平成21年度から 平成22年度まで	3,064,000	円	350,490	383,050	383,250	-	766,500	円	1,467,480	
防災映像情報等統合 提供システム運営 業費		平成22年3月	平成22年度から 平成26年度まで	25,585,000	円	0	0	3,666,600	14,666,400	18,333,000	円	18,333,000	
合 計				66,019,000	円	1,895,006	8,275,856	11,344,890	322,609,924	51,881,670	円	52,232,160	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (名称、要領等を含む)	備考
防災総務費	22,777,500	単県	自治体衛星通信機構分 負担金	(助)自治体衛星通信機 構 中国総合通信局	定額	22.5.7	22,777,500		
防災総務費	315,000	単県	防災行政無線局電波利用料		定額	22.6.30他	313,775		
支出額が10万円未満 のもの							376,000		
本庁執行分計							23,467,275		
出納調整分計							0		
目計							23,467,275		
消防連絡調整費 (出納機関執行分計)							400,000		消防防災航空セ ンター
目計							400,000		
合計							23,867,275		

(2) 補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地 調 査 年月日				
原子力防災対策事業 費補助金	三朝町		1,703,385	—	—	H23.3.30	精算払	H23.4.14	1,703,385	
				H22.4.30	H23.3.28	H23.3.28				
原子力災害対策に必 要な防護資機材等の 整備		(補助率:10/10)	1,703,385	H22.9.8	H23.3.28	H23.3.28				
鳥取県防災情報通 信設備整備事業交 付金(明許)										危機管 理チー ムへ配 当替え
全国瞬時警報システ ム(J-ALERT)の整備										
本庁執行分計									1,703,385	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									1,703,385	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

該当なし

2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
防災総務費	42,500,000	単県	鳥取県防災・危機管理対策鳥取市 交付金	鳥取市 外18市町村	1/2等	23.3.14	42,500,000	鳥取県防災・危機管理対策交付 金交付規程	
支出額が10万円 未満のもの							0		
本庁執行分計							42,500,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							42,500,000		
消防連絡調整費 (地方機関執行分計)							7,582,000		
目 計							7,582,000		
合 計							50,082,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 庫 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約金額				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシステム中央監視局監視業務委託	鳥取中部ふるさと 広域連合	1,263,000	(22.4.1)	22.4.1	-	23.3.31	精算	23.4.28	1,642,050	【予定価格積算方法】 ⑤県会計規則第127条運用方針 及び留意事項について4(7)ア あらかじめ価格を定めて施設の 管理運営等を公益法人等に委託 するときにより算出
					(22.7.22)	22.4.1						
防災総務費	国庫	原子力防災車両にかかる管理運行 業務委託	日本交通(株)	12,000円/台・月外	(22.4.1)	22.4.1	22.3.25	23.3.31	精算	22.7.26	526,904	【予定価格積算方法】 ⑤その他(業者)に単価を聞き取り を行うなど、市場価格を調査した 結果、前年度の実績をもとに積 算)
					(22.4.1)	22.4.1						
防災総務費	国庫	鳥取県環境放射線モニタリングシ ステム保守委託	日本テレコム(株)	19,972,050	(22.4.30)	22.4.28	22.4.20	23.3.31	精算	22.10.29	10,395,000	【予定価格積算方法】 ⑤その他(国土交通省積算、県 営精工建設計業務等単価等の 積み上げにより積算)
					(22.7.27)	22.4.28						
防災総務費	国庫	環境放射線サンプリング調査試料採 取業務委託	(財)鳥取県保健事 業団	598,000	(22.6.29)	22.6.29	22.6.18	23.1.12	精算	23.1.31	546,000	【予定価格積算方法】 ①類似契約と比較するなど内容 を検討し積算
					(22.6.29)	22.6.29						
防災総務費	国庫	環境放射線サンプリング調査試料分 析業務委託	(財)日本分析セ ンター	12,555,900	(22.6.17)	22.6.17	22.6.14	23.2.28	精算	22.3.25	12,555,900	【予定価格積算方法】 ①類似契約と比較するなど内容 を検討し積算
					(22.6.17)	22.6.17						
防災総務費	国庫	ホール・ポテカカウンタ及び体表面放 射能汚染モニタ保守点検業務委託	安西メテikal (株)	997,500	(22.12.24)	22.12.24	22.12.16	23.1.20	精算	23.3.8	997,500	
					(22.12.24)	22.12.24						
防災総務費	国庫 単庫	鳥取県放射線測定器校正業務委託	(株)千代田テクノ ル大阪営業所	1,674,120	(22.12.1)	22.12.1	22.11.26	23.2.28	精算	23.3.16	1,669,500	【予定価格積算方法】 ⑤類似契約と比較するなど、内 容を検討し積算
					(22.12.1)	22.12.1						
防災総務費	国庫	鳥取県SPEEDIネットワークシステム 中継機設置業務委託	(財)原子力安全 技術センター	7,726,950	(22.4.1)	22.4.1	22.3.29	23.3.31	精算	23.4.14	4,397,069	【予定価格積算方法】 ⑤その他(見積書及び県営精工 建設計業務等単価等により積 算)
					(22.8.3)	22.4.1						
防災総務費	単庫	あんしんトリプルメール及び職員参 集・情報提供システム改修委託	セコム山陰(株)	1,285,200	(22.12.21)	22.12.21	22.12.17	23.3.29	精算	23.4.12	1,302,000	【予定価格積算方法】 ⑤その他(1者の見積書をもと に、0.9をかけた積算)
					(23.3.8)	23.3.30						

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単費	平成22年度鳥取県防災学習推進事業委託	国立大学法人 京都大学	1,750,000	(22.4.1) 1,750,000	22.4.1 ~23.3.15	— (免除)	23.3.15	精算	22.4.30	1,750,000	【予定価格精算方法】 ⑤その他(原の単価、京都大学 委託研究取扱い規定)に もとに積 算)
防災総務費	単費	コミュニティ連携による地域防災・防 犯力向上事業(浦富地区)	浦富地区自治会 連合会会長植田 武郎	300,000	(22.4.1) 300,000	22.4.1 ~23.3.31	— (免除)	23.3.31	精算	22.5.31	300,000	
防災総務費	単費	コミュニティ連携による地域防災・防 犯力向上事業委託(上小鴨地区)	小鴨自治公民館 協議会会長海地 清	300,000	(22.4.1) 300,000	22.4.1 ~23.3.31	— (免除)	23.3.31	精算	22.6.3	300,000	
防災総務費	単費	平成22年度鳥取県防災行政無線保 守業務	パナソニックシ ステムソリューション ズジャパン株式会 社中国社	94,180,800	(22.4.1) 上限額93,240,000	22.4.1 ~23.3.31	22.3.31 (免除)	23.3.31	精算	22.4.5外	84,619,500	【予定価格精算方法】 ⑤その他(国土交通省積算積み 上げにより積算)
防災総務費	単費	平成22年度無線中継所等エアコン 点検業務	大和設備(株)	694,050	(22.5.27) 483,000	22.5.27 ~22.8.31	22.5.21 (免除)	22.8.24	精算	22.9.7	483,000	
防災総務費	単費	平成22年度分自家用電気工作物保 安管理業務委託	(財)中国電気保 安協会	2,833,929	(21.4.1) 2,833,920	21.4.1 ~24.3.31	21.3.26 (免除)	23.3.31	前金	22.4.12	944,640	【随意契約理由】 県内で迅速に応急措置を講じる ことができるのは、同協会のみで あるため ※債務負担行為(2年目)
防災総務費	単費	H22年度鳥取県震度情報ネットワー クシステム保守委託	日本テレコム(株)	1,386,000	(22.4.1) 上限額 1,176,000	22.4.1 ~23.3.31	22.3.19 (免除)	22.12.16	精算	22.6.24外	735,000	【予定価格精算方法】 ⑤その他(国土交通省積算積み 上げにより積算)
防災総務費	単費	平成22年度鳥取県ヘリコプタレビ 電送システム保守委託	三菱電機システム サービス(株)中 四国支社	13,919,850	(22.4.1) 上限額 13,917,750	22.4.1 ~23.3.31	22.3.31 (免除)	23.3.31	精算	23.4.15外	13,240,500	【予定価格精算方法】 ⑤その他(国土交通省積算積み 上げにより積算)
防災総務費	単費	鳥取県災害対策本部映像音響システ ム保守委託 (債務負担名:防災センター定期点検 保守委託)	日本テレコム(株)	4,570,650	(21.3.9) 3年上限額1,641,150	21.3.9 ~23.3.31	21.3.5 (免除)	23.3.31	精算	23.4.12	383,250	※債務負担行為(3年目)
防災総務費	単費	鳥取県防災映像情報等統合提供シ ステム運営業務	(株)東芝	18,333,000	(22.4.1) 18,333,000	22.4.1 ~27.3.31	22.4.1 (免除)	23.3.31	精算	23.4.21外	3,666,600	※債務負担行為(1年目) プロポーザル契約

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) 契約額	契約年月日						
防災総務費	国補	防災行政無線中継局及び鉄塔老朽 化調査業務委託	(有)尾崎設計	12,096,000	(23.3.8) 10,164,000	23.3.8 ~23.8.31	23.2.28 (免除)	-	前金	23.3.16	3,045,000	【予定価格積算方法】 ⑤その他(県営積算積み上げ により積算)
防災総務費	単県	平成22年度分鳥取県職員参集・情 報提供システム運営業務	セコム山陰(株)	74,492円/月	(21.9.2) 50,400円/月	21.9.2 ~24.10.31	21.9.1 (免除)	23.3.31	精算	22.5.14外	604,800	※機務員担当行為(2年目)
防災総務費	国補	ヘリテレ地デジ化対応整備業務	カドヤ電設(株)	19,034,400	(23.3.15) 8,610,000	23.3.15 ~23.7.23	23.3.7 (免除)	-	精算	-	-	【予定価格積算方法】 ⑤その他(県営積算積み上げ により積算)
防災総務費	単県	鳥取県西部地震展示交流センター設 置事業	日野ポランティア・ ネットワーク	2,355,000	(23.5.23) 9,542,400	23.3.15 ~23.7.23	-	23.3.31	概算	22.4.30	2,355,000	【随意契約理由】 委託団体は西部地震直後から現 在まで日野町の震災復興活動を 続けてきた団体で、本事業の目 的を達成できる唯一の団体であ るため。 【予定価格積算方法】 ①前年度実績をもとに積算
防災総務費	単県	防災フェスティバル事業			(22.4.1)	22.4.1	随				7,400,036	危機管理チームへ配当替
予定価格が20万円 未満のもの											792,432	
本庁執行分計											165,864,407	
出納機関執行分計											0	
目計 (防災総務費)											165,864,407	
消防連絡調整費 (出納機関執行分計)											115,655,386	
目計 (消防連絡調整費)											115,655,386	
合計											281,519,793	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したのもの)
該当なし

18 工事請負費開へ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札年月日 (契約締 結年月日)	請 負 人	支 出 状 況			変 更 (解除) の理由 ・ 内容	備 考			
			(起工年月日) 設 計 額	(起工年月日) 契 約 額	工 期	(起工年月日) 契 約 額			(起工年月日) 契 約 額	契 約 締 結 日	支 出 区 分			年 月 日	金 額	実 地 完 成 年 月 日
防災総務費	単果	平成22年度J - A L E R T 整備工事 (明許)	(22.9.2) 42,127,050	(22.10.13) 38,850,000	22.10.13~ 23.3.15	22.10.7 (22.10.13)	(株)エナ テクス	前金 精算	22.11.19 23.04.22	15,500,000 33,606,400	23.3.25 23.3.29					
			(23.3.14) 42,127,050	(23.3.14) 38,850,000	22.10.13~ 23.3.25	契 約 締 結 日										
			(23.3.25) 53,261,250	(23.3.25) 49,106,400	22.10.13~ 23.3.25	契 約 締 結 日										
防災総務費	国補	鳥取県震度情報 ネットワーク一 クシステム更 新工事(明許)	(22.6.14) 200,219,250	(22.7.28) 170,186,362	22.7.28~ 23.2.16	22.7.20 (22.7.28)	日本電気 (株)中四 国支社	部分 精算	23.3.18 23.4.19	158,750,000 38,123,950	23.3.24 23.3.29					
			(23.2.15) 231,644,700	(23.2.16) 196,873,950	22.7.28~ 23.3.25	契 約 締 結 日										
			(22.7.20) 14,877,450	(22.8.26) 12,537,000	22.8.26~ 22.12.17	契 約 締 結 日										
防災総務費	国補	防災行政無線 局エアコン等 更新工事 (明許)	(22.10.30) 17,968,650	(22.11.12) 15,141,000	22.8.26~ 22.12.24	22.8.18 (22.8.20)	(有)第一 設備工業	前金 部分 精算	22.9.21 23.1.13 23.4.6	5,010,000 7,444,000 2,615,600	23.3.10 23.3.14					
			(22.11.29) 17,968,650	(22.12.7) 15,141,000	22.8.26~ 23.3.18	契 約 締 結 日										
			(23.1.17) 17,032,000	(23.1.20) 15,069,600	22.8.26~ 23.3.18	契 約 締 結 日										
本行執行分計										261,049,950						
出納簿籍区分計										-						
目計										261,049,950						
合計										261,049,950						

18-2 工事請負費開へ (他県から予算の取替を受けず執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ
 (1) 公射産
 ア 土地

(平成23年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久末字空山594	331.00		増加	H					331.00			
	鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字式ノ畑谷 302-2	179.53		増加	H					179.53			
	第二鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字三ノ畑谷 301-6	518.29		増加	H					518.29			
	若桜無線中継所	若桜町若桜字御荷山 1588-8	109.00		増加	H					109.00			
	古峠山無線中継所	江府町下安井字力ツ子 924-5 他 1筆	312.79		増加	H					312.79			
	八坂山反射板	鳥取市八坂字大平ル 382-2	64.00		増加	H					64.00			
	熊ヶ山反射板	江府町洲河崎字大平 1145-9 他 1筆	290.00		増加	H					290.00			
	防災資機材倉庫	鳥取市秋里 390	5,048.87		増加	H					5,048.87			
	鳥取県環境放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山 678-2、3	145.85		増加	H					145.85			
	計			6,999.33							6,999.33			
	合計			6,999.33							6,999.33			

イ 建物

行政・普通 通財 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月 日	面積 (㎡)	価額 (円)			
行政財 産	八頭総合事務所 無線局舎	八頭町郡家 100	71.03		増加 H							71.03			
	西部総合事務所 無線局舎	米子市鞆町 1-160	9.76		増加 H							9.76			
	空山無線中継所	鳥取市久末字空 山 594	71.03		増加 H							71.03			
	鉢伏山無線中継 所	湯梨浜町川上字 式ノ畑谷 302-2	56.93		増加 H							56.93			
	第二鉢伏山無線 中継所	湯梨浜町川上字 三ノ畑谷 301-6	71.03		増加 H							71.03			
	霊石山無線中継 所	鳥取市河原町片 山字林立 901	47.27		増加 H							47.27			
	若桜無線中継所	若桜町若桜字御 荷山 1588-8	6.57		増加 H							6.57			
	孝霊山無線中継 所	大山町長田字王 平 1052-63	47.53		増加 H							47.53			
	古峠山無線中継 所	江府町下安井字 カツ子 924-5 他 1 筆	77.21		増加 H							77.21			
	金峯山補助無線 中継所	岩美町相谷字才 谷 193	6.57		増加 H							6.57			
	三朝無線中継所	三朝町砂原字尾 山 324-7	6.57		増加 H							6.57			
	防災資機材倉庫	鳥取市秋里 390	1,229.61		増加 H							1,229.61			
	鳥取県環境放射線 モニタリングステ ム 木地山固定局	三朝町木地山 678-2、3	36.45		増加 H							36.45			
	計		1,737.56									1,737.56			
	合計		1,737.56									1,737.56			

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 9,920	円 4,360	円 7,520	円 6,760	
収入印紙	0	20,400	20,400	0	
収入証紙	0	4,700	4,700	0	
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	9,920	29,460	32,620	6,760	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 37	枚 30	27 枚 40,580 円	枚 40

※ 使用枚数 27 枚のうち 1 枚の廃棄を含む

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
職員宿舍の借りに係る敷金	円 150,000	1	円		円 150,000	1	円 0	0	
合計	150,000	1	0	0	150,000	1	0	0	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

(平成23年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線通信施設(霊石山)	鳥取市河原町片山字林立901	m ² 174.83	有	21.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通信施設(孝霊山)	大山町長田字王平1052-63	424.17	有	14.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 99,000	99,000	大山町妻木582-1高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信施設(向山)	倉吉市巖城字寺山1535-4	584.00	有	21.4.1 ~ 22.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城956宗教法人山名寺	
土地	畑 雑種地	防災行政無線通信施設(大平山)	湯梨野門田字真ヶ坪1169-74他1筆	331.00	無	21.4.1 ~ 22.3.31	無償	0	倉吉市葵町722倉吉市	
土地	山林	防災行政無線通信施設(金峯山)	岩美町相谷字才谷193	63.98	有	21.4.1 ~ 22.3.31	無償	0	岩美町浦富1041-1浦富生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信施設(三朝)	三朝町砂原字尾山324-7	164.00	有	14.4.1 ~ 24.3.31	月額・年額 19,680	19,680	三朝町大瀬999-2三朝町	
建物	無線中継所	防災行政無線通信施設(城山)	江府町御机字城山873	59.56	有	21.4.1 ~ 22.3.31	月額・年額 21,000	21,000	江府町江尾475江府町	
建物	事務室・展示室	鳥取県西部地震展示交流センター	日野町根雨130	40.00	有	18.9.6 ~ 23.3.31	月額・年額 240,000	240,000	日野町根雨101日野町	
土地 建物 敷地	敷地 事務所建 電力線路	陸上自衛隊米子駐屯地	米子市両三柳	7.9 3.32 電柱添架2	有	20.3.24 ~ 23.3.31	無償	0	防衛省所管国 有財産部局長 中国四国防衛 局長	
合計								414,680		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	走行 行 口 数	稼働 日 数	本 年 度		備 考
						(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
小型四輪貨物 自動車	10	鳥取45 そ40-74	10.1.8	km 124,601	日 4	(183) km 183	円 0	無線車 廃車
小型四輪貨物 自動車	22	鳥取500 ひ8658	22.5.28	8,018	118	(801) 8,018	0	無線車
小型四輪貨物 自動車	14	鳥取400 さ58-01	14.3.15	62,390	75	(402) 4,833	36,645円	タイヤ交換5,880円、6ヶ月点検5,250円、継続検査経費 M/E-ス
普通四輪貨物 自動車	15	鳥取300 そ89-98	16.2.18	100,966	158	(1,160) 13,929	50円	エンジン等5,670円、タイヤ交換5,880円、6ヶ月点検5,250円、継続検査経費63,137円
合 計		4台						

2.4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売却額・ 処分費用	
小型四輪貨物 自動車	1	10.1.8	年 5	円 1,368,360	22.6.9	買い替え	売却	新車下取り	22.6.15	円 31,500	
合 計										31,500	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成23年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
原子力防災用モニタリング車	1	円 2,496,375 (0)	出納員 西村 元良	22.8.9 9:15	中央タクシ 一株式会社 車庫内	モニタリング車を出庫する際、注意不足により、車輛上部のガンマ線検出器収納カバーと天井（梁部）が接触し、カバーに擦り傷がついたもの。	22.9.21	無
地震体験車	1	円 25,070,885 (0)	出納員 西村 元良	22.9.16 10:30	岩美町立岩 美西小学校	後部跳ね上げパネルに取り付けているガスダンパーの固定解除をしながらたたため、扉を閉める際に開閉用ロープを引いたところ取付金具ごと脱落及びガスダンパーを破損した。	22.10.18	無
小型四輪貨物自動車 (M/E-7)	1	円 2,089,500 (0)	出納員 西村 元良	23.3.28 11:30	三朝町大瀬 (県道21 号線三朝町 役場前交差 点)	原子力資機材の搬送のため、倉吉市方面に向けて三朝町役場前の交差点で赤信号停車していたところ、後方からタクシーに追突され、車両後部ドア・ガラス等が損傷した。	23.4.4	無
合 計								

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし